



情報ボックス

死亡数138万4544人と11年ぶりの減少 出生数87万2683人も過去最少,コロナが影響か

厚生労働省が「人口動態統計速報」(令和2年12月分)を公表

厚生労働省は2月22日、「人口動態統計速報」(令和2年12月分)を公表した。それによると、2020年の死亡数は、前年比9373人(0.7%)減の138万4544人で、高齢化の進展にかかわらず、11年ぶりの減少となった。新型コロナ流行を背景に感染予防が徹底され、インフルエンザなどの感染症が激減したことが影響したとされる。一方、出生数は、前年比2万5917人(2.9%)減の87万2683人で、過去最少だった。

児童虐待通告がはじめて10万人を超える DVの相談件数も8万2641件と過去最多

警察庁が「令和2年の犯罪情報」を公表

警察庁は2月4日、「令和2年の犯罪情報」を公表した。このうち、昨年1年間に警察が児童虐待の疑いがあるとして児童相談所に通告した18歳未満の子どもは10万6960人で、前年比8.9%増。はじめて10万人を突破し、平成28年から5年で2倍に増えた。心理的虐待7万8355人、身体的虐待1万9452人、ネグレクト8858人、性的虐待295人で、検挙に至ったのは2131件だった。一方、配偶者からの暴力事案等の相談件数は8万2641件で過去最多。前年比0.5%増にとどまったが、ここ5年で18.2%増加した。警察庁では、「新しい生活様式」の定着や感染拡大の経済への影響など、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会情勢の変化が犯罪情勢に影響すると見ており、きめ細かな対策を進めるとしている。

ナッジは公衆衛生分野には有効だが、限界もある 産官学での知見の共有,学会での理論化が必要

日本公衆衛生学会総会で「公衆衛生分野におけるナッジ活用の現状と可能性」をテーマにシンポジウム開催

日本公衆衛生学会は昨年10月20日から第79回学会総会を開催し、「公衆衛生分野におけるナッジ活用の現状と可能性：政策への応用と産官学連携に向けて」と題するシンポジウムを行った。

青森県立保健大学大学院の竹林正樹氏は、「行動経済学と公衆衛生学から見たナッジ」について解説し、ナッジ(軽く突く)とは「自発的に望ましい行動を選択するよう相手の心をそっと後押しする設

計」と説明。「健康寿命延伸プランにも明記され、わかっているのにできない人を動かさねばならない公衆衛生の目的と重なる」と説明した。例えば、乳がん検診を受けない理由の第一位は「たまたま受けていない」(29%)で、ナッジは「このマジョリティをどう動かすか、最後の一步を一押しするのに役立つ」とした。一方で、ナッジの限界についても論及。刺激に対する反応が徐々に減る「馴化」について述べ、「燃料を投下して効果を維持する工夫が必要」とした。推奨されるのは「ナッジ+健康教育」で、ナッジで踏み出し、健康教育で行動を定着させることが重要だとした。最初の刺激がその後の判断や行動に影響する「プライミング効果」があるとし、ナッジで聞く耳を持たせ、ポジティブスイッチを入れて効果を上げるアプローチが大切とした。その上で、「日本にはナッジの研究が少ない。海外の効果をそのまま取り入れて良いのか疑問もある」とし、研究の蓄積が不可欠とした。

環境省ナッジ戦略企画官で日本版ナッジ・ユニット代表の池本忠弘氏は、「世界と日本におけるナッジの動向」を解説。2008年以降、各国でナッジ・ユニットが成立され、日本にも現在3件存在する。その1つが2017年発足の「日本版ナッジ・ユニット」(BEST, 事務局=環境省)で、その目標は、一人一人に無理のない行動変容を促す、行動科学の知見にもとづく取り組みを事業化・社会実装する、規制制、経済的手法の伝統的な政策手法を補完するなど。2か月に1回、連絡会議を開催しているという。ナッジは現在、政府の方針にも取り入れられ、成長戦略や経済財政運営と改革の基本方針等に記載があるほか、環境省でも「低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業」などが進められている。ナッジは、規制制(法令など)、財政的(補助金など)、情動的(普及啓発など)の伝統的な政策手法の限界の中で登場し、それらを補完する役割が期待されるが、「良いナッジ」と、賢い意思決定などをむずかしくする「悪いナッジ(スラッジ)」があり、人々の生活に介入し、行動様式に影響を及ぼすことから、高い倫理性が必要と強調した。そこでBESTでは、2019年にナッジ倫理委員会を設置し、翌年に「ナッジ等の行動インサイトの活用に関わる倫理チェックリスト」を作成・公表したとした。

横浜市保健事業課の春日潤子氏は、「地方自治体におけるナッジ・ユニット」と題し、自治体発の「横浜市行動デザインチーム(YBiT)」の活動を説明。日本には現在、YBiTのほか、岡山、香川、北海道、尼崎、つくばなどにナッジ・ユニットがあり、人材

育成や情報共有などで連携しているとした。YBiTは、有志職員10数人で運営され、自治体職員が日常的に実践できる海外ツールキットの翻訳、月3回のゼミを軸とした市内外での人材育成、健康福祉や環境、防災領域の事例創出（これまでに40件）に取り組んでいるとした。

株式会社キャンサーキャンの福吉潤氏は、「検診・健診の未受診者対策におけるナッジ活用の可能性」と題し、RCTで効果を確認した受診勧奨事例を紹介。マンモグラフィの効果を柱にした案内文と、1万円の補助を強調した案内文を1500通ずつ送付したところ、前者の受診者が1人だったのに対し、後者は131人が受診したという。これは、人は得をするより損失を回避したいと考える「プロスペクト理論」にもとづいている。八王子市でも大腸がん検診キット配布時に、今年受診すれば来年も送付するとした「利得メッセージ」と、今年受けないと来年は送付しないと「損失メッセージ」を送ったところ、前者の受診率は23%にとどまったのに対し、後者は30%と高かったとした。「申し込み方法が煩雑過ぎるなどのフリクション（摩擦）があるとといったナッジ以前の問題があると、失敗することもある」としつつも、未受診対策にナッジは有効と強調した。

横浜市行動デザインチームが法人化、自治体支援へ

横浜市健康福祉局職員でYBiT代表の高橋勇太氏は、「地方自治体におけるナッジ活用の現状と課題」をテーマに登壇した。同市では、特定保健指導の案内封筒などにナッジを活用。電話で確認すると8割が開封をしていなかったことから、まずは開封をアウトカムとし、案内文を「この利用券を使わないと専門職による健康支援プログラムを受けられない」「有効期限は2か月」というメッセージに改めた。すると、開封率が20%から75.9%へ向上した。こうした施策を打つ際には、習得期（ナッジを知る、有用性を認識する）、実践期（活用できると思う、実際に活用する）、展開期（ほかの人に勧める、組織や社会に働きかける）というプロセスの普及戦略が有効と説明。「副市長、局長級の賛同を得たことが効果的だった。学会等で発表し、上司に見せることもナッジ採用には重要」と普及のコツも披露した。普及に向けた課題としては、①ナッジは万能ではないので既存の政策手法との適切な組み合わせの検討、②人権への配慮や強制による心理的な負担等への配慮を含む倫理性の問題、③自治体施策の効果検証といった外的妥当性、④全国の実践事例の共有などを挙げた。そして、これらを踏まえ、YBiTを法人化し、専門家や自治体間のネットワーク、ナッジの実践研

修、プロジェクト支援等を行うとともに、プラットフォームをつくっていくとした。

討論では、「倫理的に問題がないか、不快に感じなかったかと外部の研究者などを入れて検討してから政策にする、というプロセスが大事」（竹林氏）、「行政ができない取り組みを民間が行い、その情報を寄せてほしい。そして学術領域には、介入、検証とともに、理論化をしてほしい」（高橋氏）といった意見が交わされた。座長を務めた東京都健康長寿医療センター研究所の村山洋史氏は、「欠点を補い、良いものを共有し、知恵を出し合うことが大事。学会での議論の活発化を期待したい」と締めくくった。

被虐待経験がある高齢者の年間医療費は11万円高い 虐待早期対応や子育て支援、母子保健の重要性を示唆

日本老年学的評価研究機構が東京大学でプレス発表会を開催

日本老年学的評価研究機構（JAGES）はこのほど、プレス発表会を開催し、4題の研究成果を紹介した。その中で、東京医科歯科大学国際健康推進医学分野特別研究員の伊角彩氏は、幼少期に虐待を受けた高齢者は年間医療費が11万円高いとする研究成果について説明した。対象者は、JAGES参加自治体である某政令指定都市の2012、2013年度のレセプトデータ等を連結した5155人のうち、幼少期の逆境体験を聞く質問に未回答だった人などを除く978人。調査の結果、家庭内暴力の目撃、身体的虐待、心理的ネグレクト、心理的虐待のいずれかの虐待を受けていた高齢者（176人）の年間医療費は54万9468円で、受けていない高齢者より13万6456万円高かった。とくに、身体的虐待と心理的ネグレクトを受けていた高齢者はそれぞれ29万5148円、16万1400円高かった。一般化線形モデル（GLM）で年齢と性別を調整したところ、いずれかの虐待を受けていた高齢者の年間医療費は、受けていない高齢者よりも11万6098円高かったことから、幼少期の被虐待経験は高齢者の医療費を有意に増加させる可能性がある」と指摘した。また、幼少期の被虐待体験によって生じる高齢者の医療費は、日本全体で約3330億円に及ぶとの試算も示した。

分析に当たった伊角氏は、虐待の予防が個人だけでなく、社会全体の負担軽減につながることを示す知見が得られたと述べるとともに、「子育て支援等がどれだけ有益か、政策的な評価があまりなされてこなかったが、この研究によって医療経済的な効果もかなりあることがわかった。子育て支援や母子保健などの将来の効果、その重要性が改めて示唆されたと言っても良いのではないかと指摘した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

